

外部評価(ワークショップ)実施計画書

1. 趣旨および目的

本市ではこれまで事務事業評価に基づく外部評価を実施してきたが、従来の形式は議会の一般質問に類する一問一答型であり、事業の背景や現場の複雑な事情を十分に共有し、建設的な議論を行うには限界があった。また、評価対象が総合戦略に紐づく事務事業に限定されていたため、行政運営全般の最適化に向けた抜本的な見直しには至っていない。これらを踏まえ、外部委員の知見と現場の課題意識を掛け合わせ、実効性のある業務改善と行政経営の最適化を図るため、対話重視型のワークショップ形式へと刷新する。

2. 本ワークショップにおける3つの大きな転換

①「意見の聴取」から「対外的なコミットメント」へ

変更点:外部委員から意見をもらうだけで完結せず、それらに対する市側の具体的な対応方針や回答をセットで原則公表する。

狙い:「言いつばなし・聞きつばなし」の状態を防ぎ、外部評価の結果を確実に事業改善や予算編成に結びつける。市民に対する説明責任を強化し、改革の透明性を高める。

②「質疑応答形式」から「対話型ワークショップ形式」へ

変更点:議会の一般質問のような、硬直的な形式を廃止する。机を突き合わせたワークショップ形式を採用する。

狙い:従来の形式では困難だった「事業の背景にある特殊な事情」や「見直しを阻む現場のボトルネック」についての丁寧な説明を可能にする。外部委員と職員が同じ目線で議論することで、より実現可能性の高い改善策を共創する。

③「事務事業」から「全業務・全作業」への対象拡大

変更点:事務事業評価シートに記載された約 250 事業という枠組みを取り払う。市が

行うあらゆる事業、内部業務、付随する作業を包括的に対象とする。

狙い：組織横断的な類似事業の統合や、DX 視点での業務プロセス改革など、行政運営全体の最適化を推進する。

3. ワークショップの形式

「クロス・レビュー・方式」による実施とする。

委員 9 名と職員が一堂に会して議論をするのは、発言者が固定化され、結局「一部の人が話し、後の人は聞いているだけ」という以前の一般質問形式に近い状態に戻ってしまうリスクがある。

「机を突き合わせた対話」の質を最大化しつつ、委員間の共有漏れを防ぐ「クロス・レビュー・方式」を採用する。

9 名の委員を「2 チーム（4 名と 5 名）」に分け、行政側もそれぞれのテーブルに分かれる。ただし、最後に全員で合流する時間を設けることで、情報の断絶を防ぐ。

4. タイムスケジュールの構成案（全 140 分想定）

第 1 部：オープニング（20 分・全員）

事務局による趣旨説明、本日の全体像共有。

第 2 部：深掘りワークショップ（60 分・2 チーム同時並行）

A チーム（委員 4 名＋担当課）：事務事業を議論。（20～30 分×2or3 事業）

B チーム（委員 5 名＋担当課）：事務事業を議論。（20～30 分×2or3 事業）

～ 10 分休憩～

第 3 部：クロス・レビュー（30 分・全員）

各チームの進行役（または記録係）が、議論のポイントと結論を 5～10 分ずつ発表。

他方のチームの委員が、発表内容に対して補足質問や意見を述べる。

第 4 部：全体総括・振り返り（20 分・全員）

全4テーマを俯瞰して、行政運営全体の最適化に向けた意見を出し合う。

委員長によるまとめ。

※ヒアリングを受ける担当課は、開会から第3部まで会場に同席する想定。

5. 「共有できない問題」を解決する工夫

2チームに分かれた際の情報の欠落を補うために、以下の手法を導入する。

①文字起こしと生成AIによる要約の活用

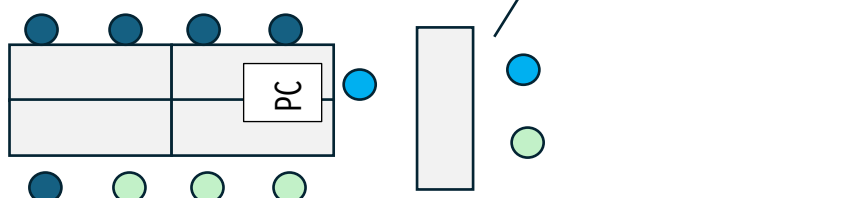
第3部の共有時間には、その要約内容を投影または全委員へ配布するなどし、それを見ながら説明する。

②テーブル配置の工夫

気軽に意見交換しやすい形にするため4テーブルまでとする。

各テーブルで録音・文字起こし・AI要約を行う。

- 委員 4～5名
- 担当課：課長、実務リーダー等（計3～4名）
- 記録係：事務局1名



6. まとめ

本ワークショップは、従来の「形式的な外部評価」を「実効的な経営改善プロセス」へと昇華させるものである。行政と外部委員が知恵を出し合い、限られた経営資源を最大化させることで、持続可能な行政運営と市民サービスの向上を両立させる。